



## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月24日  
上場取引所 東上場会社名 カブドットコム証券株式会社  
コード番号 8703 URL <http://kabu.com>代表者 (役職名) 代表執行役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役業務本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 齋藤 正勝  
(氏名) 雨宮 猛  
配当支払開始予定日TEL 03-3551-5111  
平成21年6月15日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,743	△19.0	14,988	△22.3	6,024	△39.4	5,996	△39.8	3,643	△39.3
20年3月期	20,674	△1.3	19,299	△2.5	9,940	△10.1	9,955	△9.6	6,006	△1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益/営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3,908.34	3,904.28	10.2	1.6	36.0
20年3月期	6,205.83	6,178.11	16.0	2.6	48.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	344,100	33,761	9.8	37,512.05	618.0
20年3月期	395,726	37,414	9.5	39,414.18	551.0

(参考) 自己資本 21年3月期 33,761百万円 20年3月期 37,414百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	21,693	△495	△18,455	50,704
20年3月期	11,704	110	△14,591	47,962

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	1,898	32.2	5.1
21年3月期	—	—	—	1,300.00	1,300.00	1,170	33.3	3.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

上記の平成21年3月期の期末配当は現時点での予想であり、平成21年5月に開催予定の取締役会にて正式に決議されます。

配当予想は、後述の「3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)」と同一の理由により開示しておりません。また、当社の平成22年3月期における配当予想額は現時点では未定であり、今後の利益配分の方針に関しましても、従来の方針も勘案しつつ、現在検討を行っております。従来の方針より変更がある場合にはお知らせ致します。

## 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きく影響を与える口座数や約定件数などの業務計数を月次で開示しております。

また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 975,687株 20年3月期 975,687株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 75,670株 20年3月期 26,411株

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期（2008年4月1日～2009年3月31日）の株式市場は、期初は日経平均12,000円台半ばから始まり、6月には14,000円台の半ばまでの上伸を見せましたが、夏場以降、リーマン・ブラザーズ、米国住宅金融公社、米国大手自動車メーカーなどの経営不安を背景に金融システム不安が再燃し、再び下降トレンドとなりました。

9月には、国内では福田首相の突然の辞任などの政治空白の中、大手投資銀行のリーマン・ブラザーズの破綻を契機に欧米で金融危機が勃発したことにより、日経平均株価は12,000円台から10月には7,000円割れまで暴落しました。また国外では、米国の住宅金融公社や大手保険会社が政府管理下に置かれ、さらには欧米金融機関の淘汰再編が進展するなど、史上稀にみる大激変が起きました。その後、協調利下げや公的資金注入・政府保証による金融安定化策が打ち出されましたが、実体経済への悪影響の波及は止まらず、世界的な景気の減速が進みました。

1月に入り、米国においてオバマ新政権が発足し、間もなく大規模な景気対策が決定されましたが、金融システム不安は一段と深刻化しており、金融株を中心に売りが進んだことにより日経平均も再び7,000円に迫りました。その後3月半ばにFRBによる追加金融緩和策などが打ち出され、また国内でも株価対策や景気対策が検討されたことなどにより、期末の日経平均は8,100円台まで持ち直す展開となりました。

当期は、日経平均が期初から期末にかけて大幅な下落となり、さらに期を通して下落期間が長期化するなど、歴史的にも厳しい市場環境となりました。また東証1部の1日平均売買代金につきましても、期初4月の2.2兆円台から2月には1.2兆円台まで落ち込みました。個人投資家の売買動向につきましては、日経平均暴落時の9～10月には一時的に活況となった場面もありましたが、その後の株価の反転が鈍化したことで、再び低調となりました。この結果、当期の三市場合計1日当たり個人株式売買代金は6,625億円と前期の9,651億円から約31%減少し、また三市場における信用取引買建玉期末残高も8,987億円と前期の2兆1,806億円から約59%減少する水準へと落ち込みました。

このような厳しい環境の中、当期の当社業績は、営業収益は前期比19.0%減少の16,743百万円、経常利益は前期比39.8%減少の5,996百万円、当期純利益は前期比39.3%減少の3,643百万円となりました。一方で、証券口座数は665,922口座（前期末622,422口座）、信用口座数は65,599口座（前期末58,754口座）と順調に増加し、日経平均株価が前期末比約35%下落したものの、預り資産は8,713億円（前期末1兆211億円）と前期末比14.7%の減少にとどまりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・「kabu.com P T S 参加者評議会」設立（4月）
- ・「信用取引」「先物・オプション取引」の口座設定約諾書の電子化対応を実施（4月）
- ・苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言（5月）
- ・決済必要額計算方法変更/保証金シミュレーターバージョンアップ（5月）
- ・泉州銀行との金融商品仲介業務の開始（5月）
- ・kabu.com株価分析アプリをS!アプリやEZアプリ（BREW®）でも無料提供開始（6月）
- ・FX新コース・コース変更機能や取扱通貨ペア追加などパワーアップ（6月）
- ・「ミニTOPIX先物」「東証REIT指数先物」「TOPIX Core30先物」を初日から取扱開始（6月）
- ・「kabuマシーン（カブマシーン®）」に板発注画面が登場（6月）
- ・口座開設のSLA（サービス品質保証制度）を導入（6月）
- ・事業継続計画（BCP）機能を本格活用した業界初の注文要望受付の開始（7月）
- ・kabu.comPTSの新「呼値の刻み」採用（7月）
- ・iPhoneに対応した証券取引Webアプリケーションの提供開始（7月）
- ・中京銀行との金融商品仲介業務の開始（7月）
- ・株価指数先物取引の建玉数制限を個別審査により引き上げる際の上限を撤廃（8月）
- ・「上場カバードワラント」を証券会社で唯一初日から取扱開始（9月）
- ・リアルタイム口座振替を利用した「自動引落リトライ」サービス（無料）開始（9月）
- ・イオン銀行との金融商品仲介業務の開始（9月）
- ・投資信託らくらく検索ツール「ファンドナビゲーション」の提供を開始（10月）
- ・「建玉残高」または「新規建て約定代金」に応じて安くなる信用取引手数料体系を導入（10月）
- ・証券業界初の移動営業所のサービスを開始（10月）
- ・日経225オプション取引の最低手数料を105円に引下げ（11月）
- ・株式会社ジャックスとの金融商品仲介業務の開始（11月）
- ・信用取引の最低保証金維持率を引下げ（12月）

- ・「ご友人紹介キャンペーン」を実施（12月）
- ・携帯3キャリア対応の高機能株式・先物取引アプリ「kabuアプリ」提供（12月）
- ・「配当金自動受取サービス」の提供を開始（12月）
- ・外国為替保証金取引（FX）の「英ポンド/円」に新コース追加（1月）
- ・信用保証金シミュレーターに「リアル維持率」機能追加（1月）
- ・カブドットコム証券お客様サポートセンターが格付け「三つ星」を獲得（1月）
- ・機関投資家向けに私設取引システム(kabu.com P T S)のVWAP取引を提供開始（1月）
- ・「投資情報室」を新設。「kabu.com投資情報室」としてオリジナル投資情報を強化（2月）
- ・NTTドコモ「らくらくホン」に最適化した投資情報を無料提供（2月）
- ・「人気銘柄表示サービス」を開始（2月）
- ・無料の投資情報サービス「マーケット情報」を改訂（2月）
- ・携帯専用銀行「じぶん銀行」の即時ネット振込サービスに対応開始（2月）
- ・信用取引における大口顧客（1億円以上）の取引手数料の無料化（3月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

#### 受入手数料

当期の受入手数料は11,231百万円（前期比18.1%減）となりました。

このうち、委託手数料は9,119百万円と前年同期比19.4%の減少となりました。株式委託手数料は7,136百万円（前期比21.8%減）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は1,834百万円（前期比8.7%減）となりましたが、三市場での個人投資家による1日当たりの株式委託売買金額が前期の9,651億円から当期は6,625億円と約31%減少し、さらにジャスダック市場においては前期の357億円から当期は120億円と約66%減少したことが主な要因です。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売が低調であったこと等から、100百万円（前期比67.9%減）となりました。

その他の受入手数料は、2,011百万円（前期比3.2%減）となりました。kabuマシーン（カブマシーン®）等の有料情報コンテンツサービスによる手数料収入は392百万円（前期比10.7%減）、投資信託の代行手数料は286百万円（前期比20.5%減）と減少しましたが、一方、外国為替保証金取引による手数料につきましては、口座数および取引金額の増加に伴い、受入手数料は1,063百万円（前期比22.0%増）と増加しました。

受入手数料の科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。

株式市況の低迷に伴い株式の委託手数料が占める割合は減少しましたが、一方で、先物・オプションおよび外国為替保証金取引の受入手数料の占める割合が徐々に高くなってきています。

決算期	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	13,668	90.6	11,316	82.5	9,119	81.2
（内、株式）	11,977	79.4	9,122	66.5	7,136	63.5
（内、先物・オプション）	1,595	10.6	2,010	14.7	1,834	16.3
（内、その他）	96	0.6	183	1.3	147	1.3
引受け・売出し手数料	3	0.0	-	-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	234	1.6	314	2.3	100	0.9
その他の受入手数料	1,176	7.8	2,079	15.2	2,011	17.9
（内、有料情報サービス）	551	3.7	439	3.2	392	3.5
（内、投資信託代行手数料）	227	1.5	359	2.6	286	2.5
（内、外国為替保証金取引）	-	-	871	6.4	1,063	9.5
受入手数料合計	15,083	100.0	13,709	100.0	11,231	100.0

### 金融収支

当期の金融収益は5,513百万円（前期比20.9%減）、金融費用は1,755百万円（前期比27.7%増）となり、差し引きした金融収支は3,758百万円（前期比32.8%減）となりました。当期末の三市場における信用取引買建玉期末残高は8,987億円と前期末比59%減少する中、当社の同残高は518億円と前期末比46%の減少にとどまりましたが、純営業収益に占める金融収支の比率は前期比若干低下しました。しかし一方で、金融収益を金融費用で差し引いた金融収支を信用取引買建平残で除した比率は、前期の4.2%から当期は5.1%へと増加しており、財務基盤の強化は進んでおります。

決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
金融収益（百万円）	5,857	6,965	5,513
金融費用（百万円）	1,154	1,374	1,755
金融収支（百万円）	4,702	5,591	3,758
金融収支率（%）	507.2	506.8	314.1
純営業収益（百万円）	19,791	19,299	14,988
純営業収益に占める金融収支比率（%）	23.8	29.0	25.1
信用取引買建玉期末残高（百万円）	171,593	95,918	51,830
三市場信用取引買建玉期末残高（百万円）	4,374,696	2,180,606	898,723
金融収支 / 信用買建平残比率（%）	3.5	4.2	5.1

### 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、8,964百万円（前期比4.2%減）となりました。

オフィス移転に伴うシステム関連資産の入替えにより減価償却費が一時的に増加しましたが、主に個人投資家による株式委託売買金額が減少したことによる支払手数料の減少に加え、広告宣伝費等その他の経費の削減に努めたことによるものです。当期の「委託手数料 / 販管費率」「委託手数料 / システム関連費率」は下表のとおり減少傾向にあります。経費抑制に注力し、経営効率性を高めて参ります。

決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
委託手数料（百万円）	13,668	11,316	9,119
販売費・一般管理費（百万円）	8,740	9,359	8,964
うち、システム関連費（注）（百万円）	3,074	3,500	3,594
委託手数料 / 販売費・一般管理費率（%）	156.4	120.9	101.7
委託手数料 / システム関連費率（%）	444.6	323.3	253.7

（注） システム関連費は、オンライン専門証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

### 営業外損益

当期の営業外収益は、特定金外信託のポートフォリオ見直しに伴う収益153百万円、投資有価証券の配当金収入66百万円等により254百万円（前期比144百万円の増加）、一方、営業外費用は投資事業有限責任組合の決算損失217百万円、過誤訂正にかかる損失39百万円等により282百万円（前期比187百万円の悪化）となり、差し引きで28百万円の損失となりました。

### 特別損益

当期の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入435百万円、投資有価証券売却益138百万円、貸倒引当金戻入額17百万円等により590百万円（前期比20百万円の増加）、一方、特別損失として投資有価証券評価損365百万円等により411百万円（前期比63百万円の悪化）となり、差し引きで179百万円の利益となりました。

### 当期純利益

以上の結果、税引前当期純利益は6,175百万円（前期比39.3%減）、当期純利益は、3,643百万円（前期比39.3%減）となりました。当期純利益ならびに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。当期のROEは10.2%となり、当社が目標としている20%を下回りましたが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、ROE 20%以上を目指してまいります。

決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
当期純利益（百万円）	6,088	6,006	3,643
期末純資産額（百万円）	37,568	37,414	33,761
自己資本当期純利益率（ROE）（％）	17.2	16.0	10.2

## (2) 財政状態に関する分析

### 貸借対照表に関する事項

当期末の総資産は344,100百万円となり、前期末比51,626百万円の減少となりました。個人投資家の株式委託売買金額の減少を背景に、信用取引資産が40,167百万円減少したこと、顧客分別金信託の減少に伴い預託金が13,268百万円減少したこと等により、流動資産は337,012百万円と前期末比51,277百万円減少しました。また市況の悪化に伴う保有有価証券の帳簿価額の減少等により、固定資産は7,088百万円と前期末比348百万円減少しました。

### キャッシュ・フローに関する事項

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入（資金の増加）が21,693百万円、投資活動による支出（資金の減少）が495百万円、財務活動による支出（資金の減少）が18,455百万円となった結果、当期末の資金の残高は50,704百万円となり、前年度末比2,742百万円の増加となりました。

当期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果増加した資金は21,693百万円（前期は11,704百万円の増加）となりました。

預り金が8,161百万円減少しましたが、税引前当期純利益6,175百万円（前期は10,176百万円）を計上したことに加え、顧客分別金信託の減少13,600百万円（前期は104,222百万円の増加）、および信用取引資産・負債の純減少11,787百万円（前期は16,694百万円の純減少）等を計上したことにより資金が増加した結果であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果減少した資金は、495百万円（前期は110百万円の増加）となりました。

投資有価証券の売却による収入243百万円があった一方、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出432百万円（前期は279百万円の支出）、および投資有価証券の取得による支出290百万円等を計上したことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果支出した資金は、18,455百万円（前期は14,591百万円の支出）となりました。短期借入金の減少による支出11,000百万円（前期は29,000百万円の支出）、自己株式の取得による支出5,553百万円（前期は3,698百万円の支出）、および配当金の支払による支出1,898百万円（前期は1,951百万円の支出）等を計上したことによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主利益の極大化を重要な経営目標としております。従来より、信用取引拡大等に備えた財務体質の強化、およびコンピューターシステムへの投資等の将来の事業拡大に必要な内部留保の確保を念頭に置き、それらの効果によるROEの向上を通じての1株当たりの利益水準の増加を推進してまいりました。それと同時に配当性向30%程度の配当を経営目標に置き、内部留保とのバランスを考慮に入れた利益配分を行ってまいりました。

この方針に基づき、平成21年3月期の期末配当については、平成21年5月に開催予定の取締役会決議を前提に、配当性向33.3%となる1株当たり1,300円とする予定です。

なお当社は、前期に引き続き、平成20年10月23日開催の取締役会において自己の株式を取得することを決議し、合計50,000株の市場買付を実施いたしました。上記の配当方針に加え、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にし、資本効率の向上及び株主への利益還元を推進するため自己株式の取得を決定したものです。これにより、平成21年3月期の配当総額（予定）と上記自己株式取得額（ストック・オプション行使に伴う処分額を控除）とを合計した株主還元性向は、当期利益の184.5%に達することになります。

当社の平成22年3月期における配当予想額は現時点では未定であり、今後の利益配分の方針に関しましても、従来の方針も勘案しつつ、現在検討を行っております。従来の方針より変更がある場合にはお知らせ致します。

#### (4) 事業等のリスク

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

##### 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携について

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFJG）の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行と当社は、MUFJGグループのリテール分野におけるオンライン証券業務の抜本的強化と総合ネット金融サービスの充実を図るべく、戦略的提携を強化することに合意し、平成19年6月に当社はMUFJGの連結子会社となりました。現在まで、同行との金融商品仲介業務をはじめとして、MUFJGグループ各社とさまざまな業務提携を進めております。

このようなMUFJGグループとの業務・資本提携の強化は、当社の経営基本方針や中長期的な経営戦略にも合致するものであり、当社の今後の業容拡大や経営成績の向上に寄与するものと考えておりますが、今後、MUFJGグループの当社に対する方針に変更があった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 顧客情報漏洩等に対するセキュリティについて

当社は、顧客情報漏洩等に対するセキュリティの確保については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しています。しかしながら、今後、何らかの原因により、当社又は外部の業務委託先から顧客情報が漏洩する等の情報セキュリティに関する事故が発生することがあり得ます。当社は、情報セキュリティ管理に関する国際規格に基づく手順に従い、迅速な連絡と二次災害の防止、及び安全かつ迅速な復旧を行うための社内体制の整備、および従業員のセキュリティ意識高揚のための継続的な研修をおこなっておりますが、顧客情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

##### コンピューターシステム障害について

当社は、コンピューターシステム障害の防止や事業継続活動については重要な経営課題と認識し、福岡への遠隔地・災害復旧サイト開設をはじめ、数々の対策を施しております。しかしながら、何らかの不測要因により、大規模なコンピューターシステム障害が発生した場合においては株式等の売買取引が停止することによる機会損失、当社の評判及び企業イメージの低下による顧客喪失、並びにサービス品質保証制度（注）に基づく差損金の発生などお客様への損害賠償義務の負担等により、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があり、またシステム障害の規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

（注）当社では、株式注文の取次時間が5分を超えて遅延しないことを保障するSLA（サービス品質保証制度）を導入しております。

##### 法令遵守（コンプライアンス）について

当社および当社の役職員は、業務を遂行する上で、金融商品取引法をはじめとする各種法令諸規則を遵守する義務があります。それゆえ当社ではコンプライアンスに関する社内諸規則の整備および継続的な役職員への研修等を行い、コンプライアンス態勢の更なる強化に取り組んでおります。しかしながら、そのような対策を講じているにも関わらず、法令違反等が発生した場合には、行政官庁からの処分をはじめとする法的な制裁が課されるのみならず、当社の信頼および評判の失墜を招き、結果として損失あるいは機会損失の発生を免れられず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 私設取引システム（PTS）事業について

当社は「競売買の方法による証券会社の私設取引システム（PTS）運營業務の認可」を取得し、平成18年9月に「kabu.com私設取引システム（kabu.com PTS）」を開設して夜間取引を開始、その後他証券会社の取引参加、取引時間の日中への拡大等に努め、当期はkabu.com PTSの本格的な取引所外取引の体制整備および機関投資家向けにVWAP取引の提供の開始を実施いたしました。

当社は、今後、「kabu.com PTS参加者評議会」を通じた参加者ネットワークの更なる拡大や新規サービス等の施策を実現していく予定としていますが、参加会社数が当社の想定通りに拡大しない可能性、また行政当局による変更認可を含む外部環境等から諸施策が計画通り実現されない可能性があります。また、PTS事業の将来性については、当社の諸施策が予定通り実施されたとしても、流動性の向上等に関し想定していた効果が具現しない可能性もあります。

#### 特定の事業への依存度が高いことについて

当社は、平成21年3月期において、株式委託手数料は当社の受入手数料全体の63.5%を占めています。このため昨今の株式市況低迷の長期化あるいは更なる低迷等によりオンラインを通じた取引量が減少した場合、株式売買委託業務に関連する諸経費が大幅に増加した場合、あるいはその他外部環境の変化等により当社が受託する株式売買等の取引仲介数量が減少した場合、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 信用取引等に関する与信リスクについて

当社の信用取引残高は、平成21年3月31日現在で765億円となっております。また昨今では、先物取引、オプション取引および外国為替証拠金取引の取引金額が増加しております。これらの取引に関する担保および証拠金の管理は厳格に行っておりますが、建玉あるいは代用有価証券の価格が急激に変化した場合等には、多額の貸倒れが発生する可能性があります。これらの貸倒れを十分に回収できない場合には、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 手数料競争について

オンライン証券業界における手数料競争が再燃した場合、当社としても手数料の更なる引下げを含む手数料体系の見直しを行う可能性があり、かかる手数料引下げを実施したにも係らず取引シェアの拡大が達成できない場合には、利益率の低下を取引量の増加により補うことができず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 法的規制について

##### ( ) 金融商品取引業登録について

当社は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「第一種金融商品取引業」の登録を内閣総理大臣より受けており、金融庁の監督のもと、金融商品取引法等の法令の規制を受けております。監督上の処分並びに監督命令の対象となる事項に該当した場合は、当社は登録やその他認可業務の取り消し、業務の全部又は一部の停止等の行政処分を命じられる可能性があります。

また、当社は日本証券業協会および社団法人金融先物取引業協会の会員として両協会の諸規則並びに当社が取引参加者となっている各証券取引所の諸規則にも服しております。

##### ( ) 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることのないようにする必要があります。

当社の平成21年3月31日現在における自己資本規制比率は618.0%となっております。当社の自己資本規制比率は、主に固定化されていない自己資本の額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減によって変動しており、今後の自己資本の増減や信用取引残高の増減の程度によっては、当社の自己資本規制比率は大きく低下する可能性があり、この場合には、資本性資金の調達を行わない限り、当社の経営に支障が生じることとなります。

##### ( ) 各種法令諸規制の変更について

当社は上記( )( )記載の法令諸規則の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等の諸法令の規制を受けています。また、当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの銀行法上の子会社であり、また、株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業を行っていることから、「銀行法」並びに関連法令の規制を受けています。これらの法令諸規則の改正・厳格化等により、当社の各種業務が影響を受ける場合があり、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

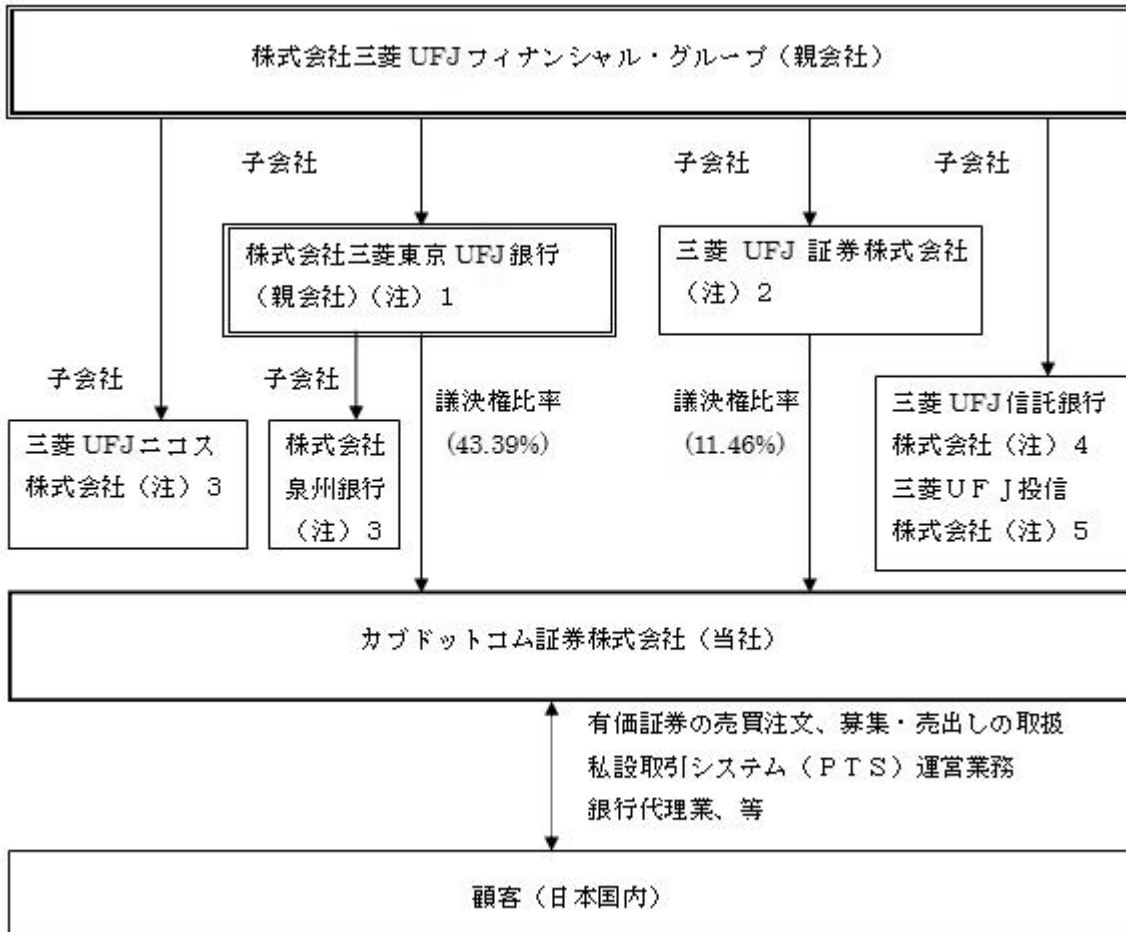
## 2. 企業集団の状況

前述のとおり、当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFJ）及び株式会社三菱東京UFJ銀行の連結子会社となっており、当期末において、両社は当社の「親会社」に該当いたします。

MUFJは、その傘下に普通銀行、信託銀行、証券会社、カード会社等を擁しており、約300社によって構成される企業集団（以下、「MUFJグループ」といいます。）を形成しております。当社はMUFJグループ内で、インターネットによるオンライン取引サービスを提供する金融商品取引業者としての機能を担っており、有価証券の売買の委託の媒介、取次、募集及び売出しの取扱い等の業務を顧客に提供しております。また、これらの業務において、顧客へのサービス強化を目的に、MUFJグループに属する複数の企業と業務提携を行っております。

[事業系統図]

当社及び当社の親会社並びにその主な子会社を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）1．金融商品仲介業及び銀行代理業における業務提携を行っております。

2．新規公開株式等の委託販売についての業務提携を行っております。

3．金融商品仲介業における業務提携を行っております。

4．信託サービスの仲介における業務提携を行っております。

5．投資信託の販売における取引を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個人投資家へ『リスク管理追求型』というコンセプトを掲げ、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り『新しい投資スタイル』を提供する」ことを経営理念としており、他社に先駆けて様々なサービスを提供してまいりました。当社は以下のような経営方針を掲げており、株券電子化をはじめとする規制・制度環境の変化をチャンスと捉えて、グループのネット金融戦略における中核的位置を確立、新たな資本市場ビジネスの展開を図るとともに、トレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢を高度化してまいります。

三菱UFJフィナンシャル・グループに属する金融グループ会社との金融商品仲介をはじめとする各種提携等により圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスの拡充を行い、グループ力を活かした発展を目指す。

主力商品である株式委託売買関連サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより、付随サービス（資金決済、情報提供、顧客啓蒙等）においても当社ならではの差別優位性の高いサービスを提供し、確固たるブランドを構築する。

サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿ったP D C A（計画・実施・評価・是正Plan-Do-Check-Action）サイクルのもと常に業務改善に努める。

徹底的な社員教育、客観的な評価モデルの導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の活用を極大化する経営を推進する。

従来は人間で行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進のIT技術力を駆使し極限までシステム的に対応するとともに、オンライン専門証券ならではのネットワーク型の新しいビジネスを展開する。

また、当社の株主様へのアカウントビリティ（説明責任）が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、株式等の市況に大きく影響を受けることからその将来予測が非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としていますが、その代替として当社業績については四半期毎に、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に影響を与える口座数や約定件数等の各種業務計数については毎月、それらの確定情報をタイムリーに開示してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE（自己資本純利益率）を重視しております。当期のROEは10.2%となり、当社が目標としている20%を下回りましたが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、20%以上を目指してまいります。

また、経営効率の指標としてコストカバー率を注視してまいります。具体的には当社のコアビジネスに係わる委託手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできるかの「委託手数料/販管費率」並びにオンライン専門証券の最大の経費項目であるシステム関連費（当社では、リース料及びシステム保守料を含む「不動産関係費」、アウトソーシング費用を含む「事務費」、インフラ資産の償却を含む「減価償却費」の合算値をシステム関連費と定義。）から何倍の委託手数料を生むかの「委託手数料/システム関連費率」を指標として毎月チェックしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、設立後10年目の節目を迎えるにあたり、株券電子化をはじめとする規制・制度環境の変化をチャンスと捉え、MUF Gグループ内のネット金融戦略における中核的位置を確立、P T Sをプラットフォームとした新たな資本市場ビジネスの展開を図るとともに、ディフェンス面では高効率経営の維持、およびトレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢の高度化をおこなってまいります。

#### MUF Gグループ内におけるネット金融戦略の中核的地位の確立

「貯蓄から投資へ」の大きな流れが進むなか、平成19年の「金融商品取引法」施行、平成21年1月から実施された株券電子化、今後の金融一体課税導入に向けた方向性など、新たな業態横断型の共通ルールのもとで、従来の業態の枠を超えて投資サービスの総合力を競い合う時代を迎えつつあります。さらに、昨今のMUF Gグループを初めとした国内外の金融機関同士の統合により、今後業界内の競争は一層激化するものと思われまます。このような環境のもと、当社は、MUF Gグループのネット金融戦略において「リスク商品を中心に扱うブティック型ネット中核企業」としての独自の地位を確立してまいります。

#### 金融サービスの情報処理産業化の流れへの対応

当社は、平成21年1月より実施された株券電子化を初めとした、金融サービスの情報処理産業化への進展に対応したビジネスを展開してまいります。当社はフロントシステムからバックオフィスシステムまでを自社で開発しておりますが、技術力および設立時より蓄積してきたノウハウの優位性を梃子に、既存ビジネスの基盤の強化ならびに新たな事業の展開に努めてまいります。

また、P T Sをプラットフォームとした新たな資本市場ビジネスへの更なる展開を図り、B to B to C型のネット金融サービスの提供を目指してまいります。

#### 高効率経営の推進

当社は、オンライン専門証券のビジネスモデルの優位性に基づいた高効率経営を推進してまいります。自社によるシステム開発、および社員のITリテラシーの向上等による業務効率化を実現した当社の特徴である経営体制を維持・継続していくことにより、市況の変動により業績を大きく左右されない強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

#### トレーサビリティ重視の品質管理態勢による内部統制の高度化

財務報告に係る内部統制報告制度への本格対応を踏まえ、当社の特長であるISO（国際認証規格）（注）ベースの経営フレームワークにより高度な内部統制態勢を整備してまいります。

また、当社のコア・コンピタンスとなっているITインフラに関しては、広域災害に備えた本格的な遠隔地・災害復旧サイトである福岡の第二システムセンターを軸とした事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の機能強化などを進めてまいります。

（注）当社では、国際規格であるISO9001:2000（品質マネジメント）、ISO/IEC27001:2005（情報セキュリティ管理）、及びISO/IEC20000-1:2005（ITサービス提供のための経営・システム管理）の認証を取得、PDCAサイクルでの記録重視型管理と、内製化したシステムを基盤としたITサービス提供に関する経営フレームワークを構築しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

昨今の株式市場低迷を受けて株式個人委託売買代金が縮小し、収益が伸び悩む厳しい環境の中で、MUF Gグループとしての総合力や当社ならではのIT力を活かした競争力強化により、業界内ポジションの向上を目指すとともに、内部統制/品質管理態勢を強化し強固なビジネス基盤を確立してまいります。

#### MUF Gとの業務提携成果の結実

MUF Gグループ各社との業務提携において、金融商品仲介における口座開設の利便性追求、リアルチャネルとの連携施策の展開、金融商品仲介業者の拡充、ポイント・サービス展開、事務サービスの効率化施策、海外拠点との提携検討などの各種施策を通じて営業面成果の結実につなげていきます。

#### 新規業務による競争力強化の追求

スーパー証券口座をマーケティング基軸とした機能強化、評議会組織によるP T S業務の展開、デリバティブ展開の強化、約諾書電子化に伴うワンバック口座開設など、新規業務・サービスの展開を通じて競合他社との競争力強化を図ります。

#### コスト競争力の維持

昨今、マクロの経済環境の低迷が長引く中、当社の主たる業務である金融商品取引業は株式等の市況の影響を大

きく受けております。当社は従来より、経営効率性の指標としてコストカバー率を重視しております。コストカバー率も収益同様減少傾向にあるものの、同業他社に比べて高い水準で推移しております。当社は今後も厳格なコストコントロールを通じて、他社比優位なコスト競争力を維持してまいります。

#### 内部統制 / 品質管理態勢の強化と強固なビジネス基盤の確立

財務報告に係る内部統制報告制度への本格対応やISO経営フレームワークとの統合、グループ・ベースでの内部統制基盤の整備・高度化を図ります。

不公正取引防止が益々重要な課題となる中、引き続き公正取引管理・与信管理等に取り組みます。

また、BCP（事業継続計画）の機能を強化していくほか、システム基盤の見直しなどにも取り組みます。

そのほか、当期のECS2000(倫理法令遵守マネジメントに関する国内規格)導入につづき、ISO10002:2004(苦情対応マネジメントに関する国際規格)を導入して苦情対応プロセスの高度化に取り組みます。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	<sup>3</sup> 47,962	<sup>3</sup> 50,704
預託金	213,267	199,999
トレーディング商品	1	-
信用取引資産	104,735	64,567
信用取引貸付金	95,918	51,830
信用取引借証券担保金	8,816	12,737
立替金	270	125
顧客への立替金	213	51
その他の立替金	56	74
募集等払込金	200	229
短期差入保証金	19,707	19,470
先物取引差金勘定	434	481
前払金	12	107
前払費用	91	96
未収入金	-	5
未収収益	1,451	1,208
繰延税金資産	141	-
その他の流動資産	14	13
貸倒引当金	0	-
流動資産計	388,290	337,012
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	185	337
建物	<sup>1</sup> 184	<sup>1</sup> 210
器具備品	<sup>1</sup> 0	<sup>1</sup> 6
リース資産(純額)	-	<sup>1</sup> 120
無形固定資産	1,906	1,810
ソフトウェア	<sup>2</sup> 1,895	<sup>2</sup> 1,731
電話加入権	10	10
リース資産	-	67
投資その他の資産	5,344	4,940
投資有価証券	2,918	2,471
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	0	-
長期差入保証金	231	309
長期前払費用	57	87
繰延税金資産	1,114	1,055
長期立替金	685	753
長期預金	1,000	1,000
その他の投資等	0	0
貸倒引当金	665	740
固定資産計	7,436	7,088
資産合計	395,726	344,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
信用取引負債	64,369	35,988
信用取引借入金	43,855	11,236
信用取引貸証券受入金	20,514	24,751
有価証券担保借入金	16,498	17,693
預り金	127,886	119,725
顧客からの預り金	127,396	119,151
その他の預り金	489	573
受入保証金	112,923	113,208
短期借入金	7,000	1,000
関係会社短期借入金	5,000	-
未払金	191	194
未払費用	556	610
リース債務	-	52
未払法人税等	2,015	176
繰延税金負債	-	103
その他の流動負債	-	4
<b>流動負債計</b>	<b>336,441</b>	<b>288,757</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	17,500	17,500
関係会社長期借入金	2,500	2,500
リース債務	-	146
<b>固定負債計</b>	<b>20,000</b>	<b>20,146</b>
<b>特別法上の準備金</b>		
証券取引責任準備金	<sup>5</sup> 1,870	-
金融商品取引責任準備金	-	<sup>5</sup> 1,434
<b>特別法上の準備金計</b>	<b>1,870</b>	<b>1,434</b>
<b>負債合計</b>	<b>358,311</b>	<b>310,339</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
<b>資本剰余金合計</b>	<b>11,913</b>	<b>11,913</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,284	22,956
<b>利益剰余金合計</b>	<b>21,284</b>	<b>22,956</b>
自己株式	3,256	8,722
<b>株主資本合計</b>	<b>37,138</b>	<b>33,343</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<sup>5</sup> 其他有価証券評価差額金	276	417
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>276</b>	<b>417</b>
<b>純資産合計</b>	<b>37,414</b>	<b>33,761</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>395,726</b>	<b>344,100</b>

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	13,709	11,231
委託手数料	11,316	9,119
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	314	100
その他の受入手数料	2,079	2,011
トレーディング損益	1 1	1 1
金融収益	2 6,965	2 5,513
営業収益計	20,674	16,743
<b>金融費用</b>	3 1,374	3 1,755
<b>純営業収益</b>	19,299	14,988
<b>販売費・一般管理費</b>	9,359	8,964
取引関係費	4 4,330	4 3,851
人件費	5 1,003	5 954
不動産関係費	6 2,067	6 2,093
事務費	7 797	7 801
減価償却費	636	699
租税公課	130	131
貸倒引当金繰入れ	262	296
その他	8 132	8 136
<b>営業利益</b>	9,940	6,024
<b>営業外収益</b>	9 109	9 254
<b>営業外費用</b>	10 95	10 282
<b>経常利益</b>	9,955	5,996
<b>特別利益</b>	569	590
貸倒引当金戻入額	37	17
金融商品取引責任準備金戻入	-	435
投資有価証券売却益	532	138
<b>特別損失</b>	348	411
証券取引責任準備金繰入れ	299	-
投資有価証券評価損	49	365
本社移転費用	-	46
<b>税引前当期純利益</b>	10,176	6,175
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	4,328	2,324
<b>法人税等調整額</b>	158	207
<b>法人税等合計</b>	4,170	2,531
<b>当期純利益</b>	6,006	3,643

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,195	7,196
当期変動額		
ストック・オプション/新株の発行	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,912	11,913
当期変動額		
ストック・オプション/新株の発行	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,617	21,284
当期変動額		
剰余金の配当	1,951	1,898
当期純利益	6,006	3,643
自己株式の処分	388	73
当期変動額合計	3,666	1,672
当期末残高	21,284	22,956
自己株式		
前期末残高	1	3,256
当期変動額		
自己株式の取得	3,698	5,553
自己株式の処分	443	87
当期変動額合計	3,255	5,466
当期末残高	3,256	8,722
株主資本合計		
前期末残高	36,724	37,138
当期変動額		
ストック・オプション/新株の発行	2	-
剰余金の配当	1,951	1,898
当期純利益	6,006	3,643
自己株式の取得	3,698	5,553
自己株式の処分	55	13
当期変動額合計	414	3,794
当期末残高	37,138	33,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	844	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567	140
当期変動額合計	567	140
当期末残高	276	417
純資産合計		
前期末残高	37,568	37,414
当期変動額		
ストック・オプション／新株の発行	2	-
剰余金の配当	1,951	1,898
当期純利益	6,006	3,643
自己株式の取得	3,698	5,553
自己株式の処分	55	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567	140
当期変動額合計	153	3,653
当期末残高	37,414	33,761

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	10,176	6,175
減価償却費	636	699
貸倒引当金の増減額(は減少)	224	74
証券取引責任準備金の増減額(は減少)	299	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	-	435
受取利息及び受取配当金	7,027	5,579
支払利息	1,361	1,744
投資有価証券評価損益(は益)	49	365
投資有価証券売却損益(は益)	532	138
顧客分別金信託の増減額(は増加)	104,222	13,600
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	16,694	11,787
募集等払込金の増減額(は増加)	197	29
前払金の増減額(は増加)	6	95
前払費用の増減額(は増加)	3	5
未収入金の増減額(は増加)	270	5
未収収益の増減額(は増加)	34	55
短期差入保証金の増減額(は増加)	4,238	236
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	11,973	1,194
受入保証金の増減額(は減少)	9,772	285
立替金の増減額(は増加)	140	144
預り金の増減額(は減少)	120,086	8,161
未払費用の増減額(は減少)	1	31
未払金の増減額(は減少)	54	56
その他	15	15
小計	12,121	21,874
利息及び配当金の受取額	6,805	5,677
利息の支払額	1,363	1,722
法人税等の支払額	5,858	4,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,704	21,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	0	62
無形固定資産の取得による支出	279	432
投資有価証券の取得による支出	287	290
投資有価証券の売却による収入	613	243
投資事業有限責任組合からの分配による収入	63	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	110	495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	29,000	11,000
長期借入れによる収入	20,000	-
株式の発行による収入	2	-
配当金の支払額	1,951	1,898
自己株式の取得による支出	3,698	5,553
自己株式の処分による収入	55	13
リース債務の返済による支出	-	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,591	18,455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,777	2,742
現金及び現金同等物の期首残高	50,739	47,962
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 47,962	<sup>1</sup> 50,704

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. トレーディング商品(商品有価証券等)の評価基準及び評価方法	<p>当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。</p> <p>トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等時価法を採用しております。</p>	同左
2. トレーディング商品に属さない有価証券(満期保有目的の債券、その他有価証券)の評価基準及び評価方法	<p>トレーディング商品に属さない有価証券</p> <p>(その他有価証券) (時価のあるもの) 決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>トレーディング商品に属さない有価証券(満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(その他有価証券) (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び器具・備品については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 器具・備品 6年～8年</p>	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. 特別法上の準備金の計上基準	証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、「旧証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。	金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税(その他の投資等)」に計上し5年間で均等償却しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>金融商品取引法の施行に伴い、当事業年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この影響により、当事業年度の税引前当期純利益は27百万円減少しております。</p> <p>なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「証券取引責任準備金」は、当事業年度末より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 96百万円</p> <p>器具・備品 3百万円</p>	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 166百万円</p> <p>器具備品 4百万円</p> <p>リース資産 15百万円</p>
<p>2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価152百万円が含まれております。</p>	<p>2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価247百万円が含まれております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産</p> <p>流動資産</p> <p>預金 46,642百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産</p> <p>流動資産</p> <p>預金 49,486百万円</p>
<p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 20,553百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 45,185百万円</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 16,179百万円</p> <p>差入保証金代用有価証券 69,595百万円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 75,848百万円</p> <p>信用取引借証券 8,734百万円</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 10,999百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券 150,487百万円</p>	<p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 25,801百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 11,863百万円</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 16,289百万円</p> <p>差入保証金代用有価証券 51,420百万円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 41,071百万円</p> <p>信用取引借証券 11,921百万円</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 26,074百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券 139,618百万円</p>
<p>5 旧証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金...旧証券取引法第51条</p>	<p>5 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 ...金融商品取引法第46条の5</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1	トレーディング損益の内訳	1	トレーディング損益の内訳
	株式		株式
	実現損益	0百万円	実現損益
	評価損益	1	評価損益
	計	1百万円	計
2	金融収益の内訳	2	金融収益の内訳
	信用取引収益	5,539百万円	信用取引収益
	有価証券貸借取引収益	119	有価証券貸借取引収益
	受取利息	663	受取利息
	受取債券利子	643	受取債券利子
	計	6,965百万円	計
3	金融費用の内訳	3	金融費用の内訳
	信用取引費用	886百万円	信用取引費用
	有価証券貸借取引費用	125	有価証券貸借取引費用
	支払利息	349	支払利息
	その他	13	その他
	計	1,374百万円	計
4	取引関係費の内訳	4	取引関係費の内訳
	支払手数料	924百万円	支払手数料
	取引所・協会費	737	取引所・協会費
	通信・運送費	2,286	通信・運送費
	旅費・交通費	16	旅費・交通費
	広告宣伝費	349	広告宣伝費
	交際費	16	交際費
	計	4,330百万円	計
5	人件費の内訳	5	人件費の内訳
	役員報酬	199百万円	役員報酬
	従業員給料	651	従業員給料
	その他の報酬給料	65	その他の報酬給料
	福利厚生費	87	福利厚生費
	計	1,003百万円	計
6	不動産関係費の内訳	6	不動産関係費の内訳
	不動産費	218百万円	不動産費
	器具・備品費	1,848	器具・備品費
	計	2,067百万円	計
7	事務費の内訳	7	事務費の内訳
	事務委託費	706百万円	事務委託費
	事務用品費	91	事務用品費
	計	797百万円	計
			801百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
8	その他の内訳		8	
	水道光熱費	89百万円	水道光熱費	98百万円
	図書費	1	図書費	1
	会議費	1	会議費	1
	従業員採用費	-	従業員採用費	0
	教育研修費	8	教育研修費	6
	諸会費	3	諸会費	3
	寄付金	1	寄付金	1
	雑費	26	雑費	22
	計	132百万円	計	136百万円
9	営業外収益の内訳		9	
	配当金	61百万円	配当金	66百万円
	その他	48	有価証券売却益	153
	計	109百万円	その他	34
			計	254百万円
10	営業外費用の内訳		10	
	過誤訂正に係る差損金	12百万円	過誤訂正に係る差損金	39百万円
	投資事業組合運用損失	66	投資事業組合運用損失	217
	その他	16	その他	25
	計	95百万円	計	282百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	975,579	108	-	975,687
合計	975,579	108	-	975,687
自己株式				
普通株式(注)2、3	9	30,001	3,600	26,411
合計	9	30,001	3,600	26,411

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加108株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加30,001株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加30,000株、端株の買取りによる増加1株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少3,600株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	1,951	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	1,898	利益剰余金	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	975,687	-	-	975,687
合計	975,687	-	-	975,687
自己株式				
普通株式（注）1、2	26,411	50,005	747	75,670
合計	26,411	50,005	747	75,670

（注）1. 普通株式の自己株式の増加50,005株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、端株の買取りによる増加5株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少747株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	1,898	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	1,170	利益剰余金	1,300	平成21年3月31日	平成21年6月15日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （百万円）	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）
現金・預金勘定 47,962	現金・預金勘定 50,704
現金及び現金同等物 47,962	現金及び現金同等物 50,704

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">2,600</td> <td style="text-align: center;">1,460</td> <td style="text-align: center;">1,139</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">990</td> <td style="text-align: center;">546</td> <td style="text-align: center;">444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,591</td> <td style="text-align: center;">2,007</td> <td style="text-align: center;">1,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	2,600	1,460	1,139	ソフトウェア	990	546	444	合計	3,591	2,007	1,583	1年内	771百万円	1年超	889百万円	合計	1,661百万円	支払リース料	1,010百万円	減価償却費相当額	949百万円	支払利息相当額	55百万円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、オンライン証券システムにかかる電子計算機等設備(器具備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,080</td> <td style="text-align: center;">1,326</td> <td style="text-align: center;">753</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">824</td> <td style="text-align: center;">585</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,904</td> <td style="text-align: center;">1,911</td> <td style="text-align: center;">992</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,080	1,326	753	ソフトウェア	824	585	238	合計	2,904	1,911	992	1年内	616百万円	1年超	433百万円	合計	1,049百万円	支払リース料	853百万円	減価償却費相当額	796百万円	支払利息相当額	36百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具・備品	2,600	1,460	1,139																																																						
ソフトウェア	990	546	444																																																						
合計	3,591	2,007	1,583																																																						
1年内	771百万円																																																								
1年超	889百万円																																																								
合計	1,661百万円																																																								
支払リース料	1,010百万円																																																								
減価償却費相当額	949百万円																																																								
支払利息相当額	55百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具備品	2,080	1,326	753																																																						
ソフトウェア	824	585	238																																																						
合計	2,904	1,911	992																																																						
1年内	616百万円																																																								
1年超	433百万円																																																								
合計	1,049百万円																																																								
支払リース料	853百万円																																																								
減価償却費相当額	796百万円																																																								
支払利息相当額	36百万円																																																								

( 有価証券及びデリバティブ取引の状況 )

1 . 取引の状況に関する事項

前事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )
<p>(1) トレーディングの内容 当社がトレーディングにおいて取り扱っている商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) トレーディングに対する取組方針 トレーディングにおいて取り扱う商品は、基本的に顧客との取引に応じて行われるものであり、ポジションは、極力持たない方針であります。</p> <p>(3) トレーディングの利用目的 取引の利用目的については、顧客との取引に応じて行われるものであるため、自己の計算に基づく利益確保は目的としておりません。</p> <p>(4) トレーディングに係るリスクの内容 トレーディングにおいて発生するリスクは、主として市場リスクがあげられます。市場リスクは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。</p> <p>(5) トレーディングに係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、業務統括部が、リスク枠及び限度枠等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。又、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。</p>	<p>(1) トレーディングの内容 同左</p> <p>(2) トレーディングに対する取組方針 同左</p> <p>(3) トレーディングの利用目的 同左</p> <p>(4) トレーディングに係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) トレーディングに係るリスク管理体制 同左</p>

2 . 有価証券及びデリバティブ取引

(1) トレーディングに係るもの

商品有価証券等 ( 売買目的有価証券 )

前事業年度 ( 平成20年 3月31日 )		当事業年度 ( 平成21年 3月31日 )	
貸借対照表計上額 ( 百万円 )	当事業年度の損益に含まれた評価差額 ( 百万円 )	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	当事業年度の損益に含まれた評価差額 ( 百万円 )
1	1	-	-

デリバティブ取引

前事業年度 ( 平成20年 3月31日現在 ) 該当事項はありません。

当事業年度 ( 平成21年 3月31日現在 ) 該当事項はありません。

(2) トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度（平成20年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在） 該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37	543	506	123	473	349
	債券	51,898	52,043	144	132,297	132,686	388
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	51,936	52,586	650	132,421	133,159	738
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	433	217	215	508	503	4
	債券	89,926	89,919	7	52,122	52,109	12
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	90,359	90,136	223	52,630	52,612	17
合計	142,296	142,723	426	185,051	185,772	720	

(注) 1. 債券は、特定金外信託の構成物として保有する国債及び政府保証債であります。

2. 当事業年度において、その他有価証券の株式について341百万円の減損処理を行っております。

前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
613	532	-	21,342	291	-

時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,030	398
投資事業有限責任組合等の出資持分	1,126	1,096

(注) 1. 前事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について49百万円の減損処理を行っております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について24百万円の減損処理を行っております。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度（平成20年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在） 該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)3	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 4名	取締役 1名 執行役 1名 従業員 31名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)1、2	普通株式 12,861株	普通株式 1,854株	普通株式 4,314株
付与日	平成15年12月31日	平成16年4月30日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成18年5月1日 至 平成22年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

3. 平成16年ストック・オプションの付与対象者である監査役1名は、平成16年6月22日開催の当社株主総会において監査役を退任し、取締役に就任しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	-	-	3,753
付与	-	-	-
失効	-	-	111
権利確定	-	-	3,642
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前事業年度末	4,185	846	-
権利確定	-	-	3,642
権利行使	3,375	333	-
失効	27	-	-
未行使残	783	513	3,642

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	15,000	22,366	327,022
行使時平均株価(円)(注)1	117,000	135,486	-
付与日における公正な評価単価 (注)2	-	-	-

(注)1. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)3	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 4名	取締役 1名 執行役 1名 従業員 31名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)1、2	普通株式 12,861株	普通株式 1,854株	普通株式 4,314株
付与日	平成15年12月31日	平成16年4月30日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成18年5月1日 至 平成22年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

3. 平成16年ストック・オプションの付与対象者である監査役1名は、平成16年6月22日開催の当社株主総会において監査役を退任し、取締役に就任しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前事業年度末	783	513	3,642
権利確定	-	-	-
権利行使	405	342	-
失効	-	-	441
未行使残	378	171	3,201

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	15,000	22,366	327,022
行使時平均株価（円）（注）1	87,700	101,145	-
付与日における公正な評価単価 （注）2	-	-	-

（注）1．平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2．会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">証券取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">760</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">277</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(流動) 141</p> <p>繰延税金資産の純額(固定) 1,114</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.0</td> </tr> </table>	証券取引責任準備金	760	百万円	投資有価証券	189		未払事業税	159		貸倒引当金	265		その他	158		繰延税金資産合計	1,533		その他有価証券評価差額金	277		繰延税金負債合計	277		法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">583</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">299</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">299</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額(流動) 103</p> <p>繰延税金資産の純額(固定) 1,055</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.0</td> </tr> </table>	金融商品取引責任準備金	583	百万円	投資有価証券	151		減価償却費	154		貸倒引当金	299		その他	62		繰延税金資産合計	1,250		その他有価証券評価差額金	299		繰延税金負債合計	299		法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0
証券取引責任準備金	760	百万円																																																																			
投資有価証券	189																																																																				
未払事業税	159																																																																				
貸倒引当金	265																																																																				
その他	158																																																																				
繰延税金資産合計	1,533																																																																				
その他有価証券評価差額金	277																																																																				
繰延税金負債合計	277																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0																																																																				
金融商品取引責任準備金	583	百万円																																																																			
投資有価証券	151																																																																				
減価償却費	154																																																																				
貸倒引当金	299																																																																				
その他	62																																																																				
繰延税金資産合計	1,250																																																																				
その他有価証券評価差額金	299																																																																				
繰延税金負債合計	299																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0																																																																				

## ( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )

## ( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	996,973	銀行業	(被所有)直接41.1%	-	銀行取引	短期借入	-	関係会社短期借入金	5,000
								長期借入	2,500	関係会社長期借入金	2,500
								支払利息	95	未払費用	2
								支払手数料	7	前払費用	27
										長期前払費用	51

- (注) 1. 短期借入金の取引金額については、借入期日の更新によるものでありかつ金額が多額であるため記載していません。なお、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。
2. 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとしてシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、同行との契約金額は4,000百万円であります。なお、当期末における当該契約に基づく借入残高はありません。
3. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、記載していません。

## ( 2 ) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	(被所有)間接0.0%	-	銀行取引	金銭信託	-	預託金	146,007
								支払手数料	14	未払費用	28
								短期借入	-	短期借入金	1,000
								支払利息	4		

- (注) 1. 短期借入金の取引金額については、借入期日の更新によるものでありかつ金額が多額であるため記載していません。なお、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。
2. 金銭信託の取引金額については、顧客分別金必要額の差替を日々行っているものでありかつ金額が多額であるため記載していません。
3. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、記載していません。

当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	(被所有)間接0.0%	銀行取引	金銭信託	-	預託金	136,061
							支払手数料	54	未払費用	28
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518	金融商品取引業	(被所有)直接11.46%	金融商品取引 役員の兼任	有価証券の売買	21,099	-	-
							有価証券売却益	153	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 支払手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 金銭信託の取引金額については、顧客分別金信託必要額の差替を日々行なっているものであり、かつ金額が多額であるため記載していません。

3. 有価証券の売買は、形式的には三菱UFJ信託銀行(株)の金銭信託で保有する有価証券の売却ですが、実質的には同金銭信託を経由した、当社と三菱UFJ証券(株)との取引によるものです。なお、有価証券売買の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三菱東京UFJ銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,414.18円	1株当たり純資産額	37,512.05円
1株当たり当期純利益金額	6,205.83円	1株当たり当期純利益金額	3,908.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,178.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,904.28円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,414	33,761
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,414	33,761
貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	975,687	975,687
普通株式の自己株式数(株)	26,411	75,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	949,275	900,017

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,006	3,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,006	3,643
期中平均株式数(株)	967,802	932,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,342	969
(うち新株予約権)	(4,342)	(969)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,214個、3,642株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,067個、3,201株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 1. 受入手数料（科目別商品別内訳）

平成21年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	8,971	-	-	147	9,119
引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	3	-	97	-	100
その他の受入手数料	221	-	286	1,503	2,011
計	9,196	-	383	1,651	11,231

平成20年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	11,132	-	-	183	11,316
引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	9	-	305	-	314
その他の受入手数料	351	-	359	1,367	2,079
計	11,493	-	665	1,551	13,709

### 2. 預り資産明細

	当期末	前期末	前期比(%)
株券(億円)	5,811	7,138	81.4
受益証券(億円)	565	657	86.1
その他(億円)	2,336	2,415	96.8
計(億円)	8,713	10,211	85.3

### 3. 自己資本規制比率

	当期末	前期末
自己資本額(補完的項目含む) (1)(百万円)	35,195	39,285
控除資産額 (2)(百万円)	6,395	6,946
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2)(百万円)	28,801	32,339
リスク相当額合計 (4)(百万円)	4,660	5,868
市場リスク相当額(百万円)	156	104
取引先リスク相当額(百万円)	2,199	3,453
基礎的リスク相当額(百万円)	2,304	2,310
自己資本規制比率 (3) / (4)(%)	618.0	551.0

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

4. 損益計算書四半期推移

科目	前第1 四半期	前第2 四半期	前第3 四半期	前第4 四半期	当第1 四半期	当第2 四半期	当第3 四半期	当第4 四半期
営業収益								
1. 受入手数料 (百万円)	3,458	3,570	3,603	3,077	3,056	2,652	3,166	2,356
(1) 委託手数料 (百万円)	3,026	2,886	2,905	2,497	2,548	2,153	2,545	1,871
(2) 募集・売出し・特定投資家向け勧誘 等の取扱手数料 (百万円)	60	102	94	57	40	22	20	16
(3) その他の受入手数料 (百万円)	371	581	603	522	467	475	600	468
2. トレーディング損益 (百万円)	0	0	0	0	0	0	0	-
3. 金融収益 (百万円)	1,818	1,994	1,721	1,430	1,483	1,515	1,367	1,146
4. その他の営業収益 (百万円)	0	-	-	0	-	-	-	-
営業収益計 (百万円)	5,276	5,564	5,325	4,507	4,540	4,166	4,533	3,503
金融費用 (百万円)	366	398	324	285	397	440	535	381
純営業収益 (百万円)	4,910	5,165	5,000	4,222	4,142	3,726	3,998	3,121
販売費・一般管理費 (百万円)	2,284	2,587	2,212	2,275	2,321	2,236	2,280	2,125
1. 取引関係費 (百万円)	1,086	1,123	1,038	1,081	997	1,006	970	877
2. 人件費 (百万円)	251	258	255	238	251	225	242	234
3. 不動産関係費 (百万円)	522	526	516	501	514	525	526	526
4. 事務費 (百万円)	194	196	178	228	187	232	195	187
5. 減価償却費 (百万円)	155	158	160	161	158	162	177	199
6. 租税公課 (百万円)	36	32	33	27	29	36	28	37
7. その他 (百万円)	37	291	29	35	183	46	139	62
営業利益 (百万円)	2,626	2,578	2,788	1,947	1,820	1,489	1,718	996
営業外収益 (百万円)	65	38	9	3	60	6	84	104
営業外費用 (百万円)	4	44	1	44	14	111	11	144
経常利益 (百万円)	2,686	2,572	2,796	1,899	1,866	1,384	1,790	955
特別利益 (百万円)	5	445	80	37	438	68	81	3
1. 金融商品取引責任準備金戻入 (百万円)	-	-	-	-	435	-	-	0
2. 貸倒引当金戻入 (百万円)	5	24	3	3	2	4	7	2
3. 投資有価証券売却益 (百万円)	-	421	77	33	-	64	73	-
特別損失 (百万円)	87	310	69	118	217	-	148	46
1. 投資有価証券評価損 (百万円)	-	235	-	186	217	-	147	46
2. 証券取引責任準備金繰入 (百万円)	87	74	69	68	-	-	-	-
3. 金融商品取引責任準備金繰入 (百万円)	-	-	-	-	-	-	0	-
税引前四半期純利益 (百万円)	2,604	2,707	2,808	2,055	2,086	1,452	1,723	913
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	897	1,468	1,058	904	604	736	676	306
法人税等調整額 (百万円)	174	366	93	59	226	119	22	78
四半期純利益 (百万円)	1,532	1,605	1,656	1,211	1,255	835	1,024	528

5. 月次口座数・約定件数等の推移

	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月
証券口座数（口座）	646,244	653,682	657,374	660,482	663,099	665,922
信用口座数（口座）	62,854	63,374	63,859	64,495	65,010	65,599
先物・オプション口座数（口座）	22,078	22,587	23,009	23,570	24,146	24,649
外国為替保証金取引口座数（口座）	22,100	23,264	24,351	25,259	25,799	26,257
貸株サービス利用口座数（件）	8,884	9,350	9,448	10,026	10,279	9,524
1日平均株式約定件数（件）	53,306	47,995	40,919	40,819	38,584	40,924
1日平均現物約定件数（件）	27,835	24,845	20,962	20,836	18,939	20,505
1日平均信用約定件数（件）	25,470	23,150	19,956	19,982	19,644	20,418
株式1約定当たり売買代金（千円）	820	790	774	794	772	787
現物1約定当たり売買代金（千円）	536	533	514	519	483	530
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,129	1,065	1,047	1,081	1,052	1,045
預り資産残高（百万円）	848,207	862,628	885,529	861,221	836,728	871,377
信用残高（百万円）	71,355	72,297	75,579	77,477	78,191	76,582

	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月
証券口座数（口座）	625,508	628,632	631,998	634,861	637,142	639,832
信用口座数（口座）	59,383	60,200	60,805	61,283	61,708	62,168
先物・オプション口座数（口座）	18,484	18,956	19,597	20,064	20,556	21,140
外国為替保証金取引口座数（口座）	17,814	18,531	19,060	19,501	20,023	20,631
貸株サービス利用口座数（口座）	5,120	6,361	6,810	7,625	8,083	7,745
1日平均株式約定件数（件）	41,910	48,756	43,347	36,107	32,843	39,644
1日平均現物約定件数（件）	20,493	24,441	21,787	17,240	15,774	19,784
1日平均信用約定件数（件）	21,417	24,315	21,560	18,866	17,068	19,859
株式1約定当たり売買代金（千円）	1,157	1,139	1,127	1,117	1,025	997
現物1約定当たり売買代金（千円）	818	811	797	766	696	661
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,481	1,469	1,461	1,439	1,328	1,332
預り資産残高（百万円）	1,105,693	1,139,043	1,101,400	1,098,568	1,052,318	959,586
信用残高（百万円）	111,055	121,149	126,639	116,790	111,942	101,739

	平成19年 10月	平成19年 11月	平成19年 12月	平成20年 1月	平成20年 2月	平成20年 3月
証券口座数（口座）	601,578	605,288	608,625	613,484	618,214	622,422
信用口座数（口座）	56,611	57,025	57,408	57,936	58,353	58,754
先物・オプション口座数（口座）	15,485	15,990	16,391	16,854	17,407	17,939
外国為替保証金取引口座数（口座）	11,684	12,881	13,764	14,940	15,663	17,078
1日平均株式注文件数（件）	84,432	73,936	68,346	61,906	71,909	61,094
1日平均株式約定件数（件）	53,320	48,050	41,400	45,095	47,812	41,664
1日平均現物約定件数（件）	27,051	24,911	21,291	22,935	23,980	21,076
1日平均信用約定件数（件）	26,268	23,138	20,109	22,160	23,832	20,588
株式1約定当たり売買代金（千円）	1,211	1,186	1,212	1,096	1,124	1,042
現物1約定当たり売買代金（千円）	896	864	886	773	792	708
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,534	1,533	1,557	1,430	1,458	1,384
預り資産残高（百万円）	1,237,098	1,177,742	1,148,682	1,065,114	1,089,113	1,021,111
信用残高（百万円）	162,747	148,464	146,673	116,544	120,232	116,432

	平成19年 4月	平成19年 5月	平成19年 6月	平成19年 7月	平成19年 8月	平成19年 9月
証券口座数（口座）	567,880	574,624	580,781	588,424	594,317	597,898
信用口座数（口座）	53,802	54,417	54,888	55,393	55,878	56,200
先物・オプション口座数（口座）	12,369	12,985	13,430	13,904	14,438	14,876
外国為替保証金取引口座数（口座）	-	3,921	5,606	7,245	9,262	10,466
1日平均株式注文件数（件）	83,653	84,971	96,678	90,224	73,330	63,050
1日平均株式約定件数（件）	47,196	48,816	53,471	49,338	46,968	40,663
1日平均現物約定件数（件）	24,852	25,793	28,213	26,217	24,422	20,679
1日平均信用約定件数（件）	22,343	23,022	25,258	23,121	22,546	19,983
株式1約定当たり売買代金（千円）	1,279	1,334	1,316	1,364	1,302	1,223
現物1約定当たり売買代金（千円）	908	926	926	969	924	878
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,692	1,790	1,751	1,812	1,712	1,579
預り資産残高（百万円）	1,222,807	1,237,580	1,277,476	1,271,392	1,195,369	1,188,337
信用残高（百万円）	182,481	177,804	191,395	190,999	172,134	156,568

証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、外国為替保証金取引口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

株式約定件数は、内出来を含みます。

株式現物に関する数値には単元未満株（「プチ株®」）、並びに参加証券会社分を除く「kabu.comPTS」での取引を含みます。注文件数には、平成20年3月30日までの「kabu.comPTS」での取引を含みません。

預り資産額は、時価ベースでの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。